

中島村の『財務書類』

平成27年度決算

平成28年11月

中 島 村

目 次

I. はじめに	1
1. 新地方公会計制度導入の目的	1
2. 財務4表の関係	2
II. 普通会計	3
1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	10
III. その他	13
1. 財務書類の分析	13
2. 用語の解説	16

I. はじめに

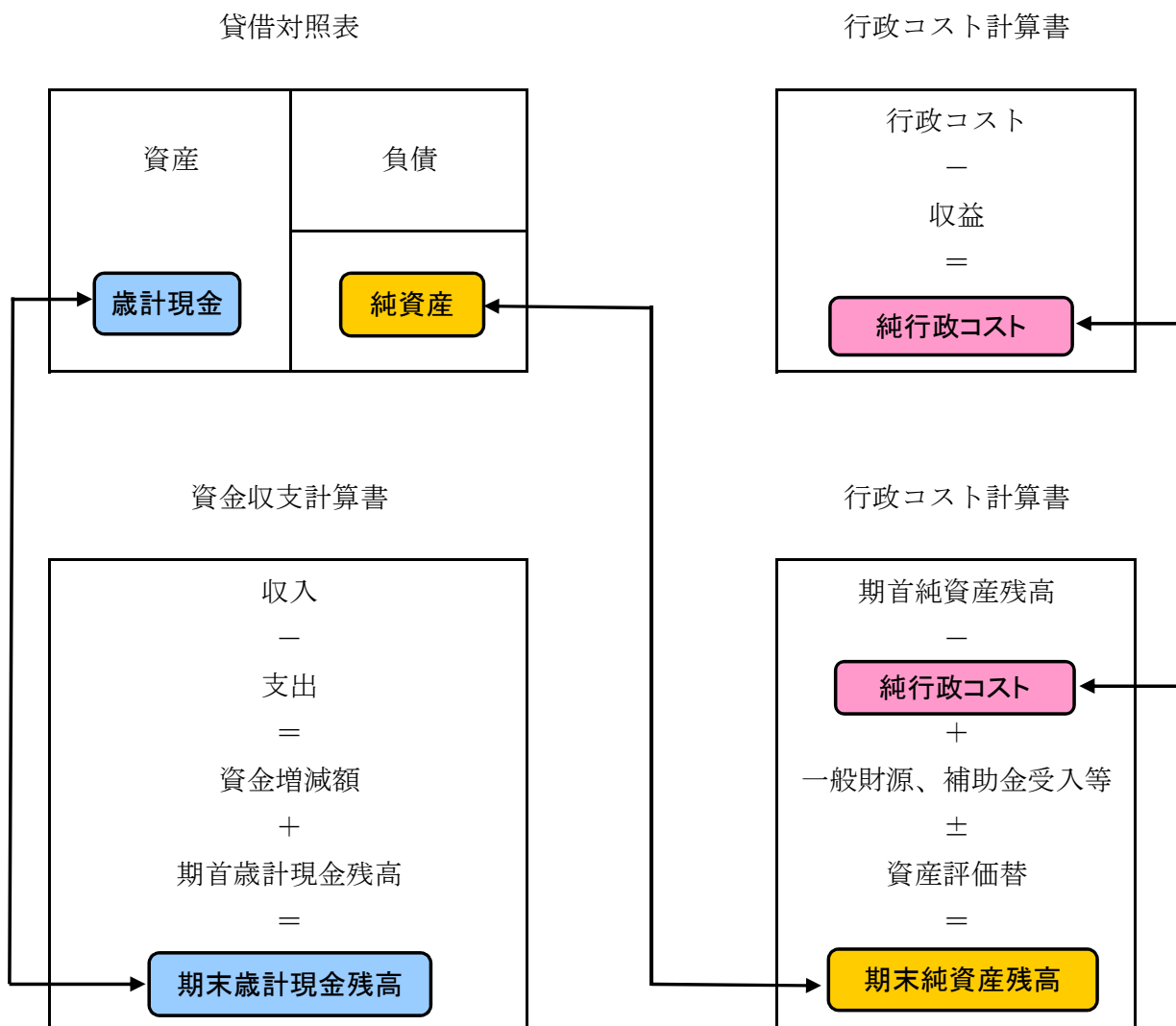
1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することとしました。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけでなく特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を総括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

中島村もこの制度に取組み、まず「普通会計財務書類」を作成しました。今回の財務書類については過去（昭和44年から）の決算統計を基に資産の評価を行い作成しました。今後は、特別会計、関係団体会計を含んだ「連結財務書類」及び資産・債務改革に資する情報整備のため、土地はもとより建物や工作物の償却資産についても、台帳を整備し再調達価格で評価をし直し、段階的に財務書類の精度を高めていきます。

2. 財務4表の関係



Ⅱ. 普通会計

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

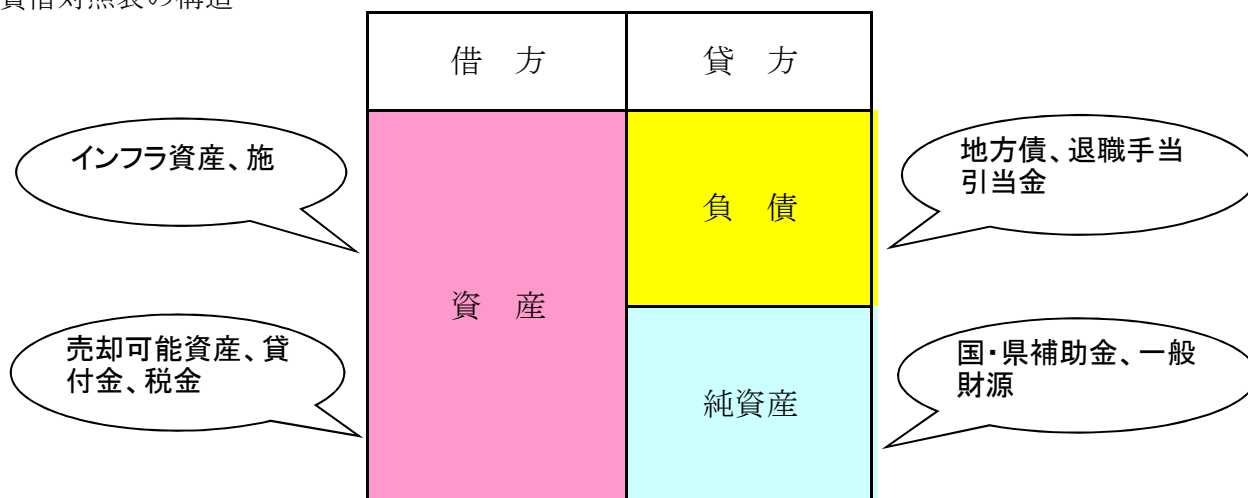
貸借対照表とは、地方公共団体がどのような資産を保有しているかと、その資産がどのような財源で賄われているかを、対照表示した財務書類であり、表内資産合計（表左側）と負債・純資産（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシート（BS）と呼ばれています。

資産の部とは、住民サービスを提供するために使用すると見込まれる資産（使う資産：インフラ資産、施設など有形固定資産）と自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収する資産：売却可能資産、貸付金、税金などの未収金）があります。

負債の部とは、将来支払義務の履行により、自治体から資金流失をもたらすもので、地方債や退職手当引当金などがあります。

純資産の部とは、資産と負債の差額で、国庫補助金や一般財源があります。

貸借対照表の構造



(2) 貸借対照表の年度比較

平成27年度と平成26年度を比較した貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	平成27年度	平成26年度	増減	1 固定負債	平成27年度	平成26年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	2,017,080	2,059,355	△ 42,275
①生活インフラ・国土保全	1,681,896	1,688,270	△ 6,374	(2) 長期未払金			
②教育	2,171,388	2,204,949	△ 33,561	①物件費の購入	0	0	0
③福祉	684,716	741,187	△ 56,471	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	117,745	127,690	△ 9,945	③その他	0	0	0
⑤産業振興	913,834	957,176	△ 43,342	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	232,680	229,667	3,013	(3) 退職手当引当金	416,119	445,135	△ 29,016
⑦総務	1,122,438	1,109,214	13,224	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	6,924,697	7,058,153	△ 133,456	固定負債計	2,433,199	2,504,490	△ 71,291
(2) 売却可能資産	0	0	0	2 流動負債			
公共資産合計	6,924,697	7,058,153	△ 133,456	(1) 翌年度償還予定地方債	185,629	176,955	8,674
2 投資等				(2) 短期借入金			
(1) 投資及び出資金				(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	659,842	664,088	△ 4,246	(3) 未払金	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払			
投資及び出資金計	659,842	664,088	△ 4,246	予定退職手当	0	0	0
(2) 貸付金	700	1,000	△ 300	(5) 賞与引当金	25,880	25,008	872
(3) 基金等				流動負債合計	211,509	201,963	9,546
①退職手当目的基金	0	0	0	負債合計	2,644,708	2,706,453	△ 61,745
②その他特定目的基金	367,431	417,628	△ 50,197				
③土地開発基金	113,326	113,324	2	【純資産の部】			
④その他定額運用基金	0	0	0	1 公共資産等整備			
⑤退職手当組合積立金	45,084	0	45,084	国県補助金等	1,508,597	1,567,726	△ 59,129
基金等計	525,841	530,952	△ 5,111	2 公共資産等整備			
(4) 長期延滞債権	66,785	69,851	△ 3,066	一般財源等	5,695,379	5,773,598	△ 78,219
(5) 回収不能見込額	△ 14,018	△ 14,854	836	3 その他一般財源等	846,182	716,514	129,668
投資等合計	1,239,150	1,251,037	△ 11,887	4 資産評価差額	△ 906	△ 906	0
3 流動資産				純資産合計	8,049,252	8,056,932	△ 7,680
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,032,799	1,955,946	76,853	負債・純資産合計	10,693,960	10,763,385	△ 69,425
②減債基金	87,903	87,903	0				
③歳計現金	404,276	402,240	2,036				
歳計預金計	2,524,978	2,446,089	78,889				
(2) 未収金							
①地方税	4,322	8,089	△ 3,767				
②その他	984	841	143				
③回収不能見込額	△ 171	△ 824	653				
未収金計	5,135	8,106	△ 2,971				
流動資産合計	2,530,113	2,454,195	75,918				
資産合計	10,693,960	10,763,385	△ 69,425				

①資産の部

(ア) 公共資産

公共資産（有形固定資産）は、長期間にわたり住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小中学校などの土地や建物などが該当します。

平成27年度は6,924,697千円と、前年度より133,456千円減少しています。各項目において資産の減価償却により減少を示しているが、総務では、駐車場用地取得（28,866千円）により増加がみられた。

(イ) 投資等

投資等は、株券などの証券や各種団体等への出資金、貸付金、村が保有する基金や回収期限から一年以上回収できない長期延滞債権等が含まれます。

平成27年度は1,239,150千円と、前年度より11,887千円減少しています。これは東日本大震災復興基金、人材育成基金、地域雇用創出推進基金これら特定目的基金の取崩が大きな要因と考えられます。

(ウ) 流動資産

流動資産は、現金や必要に応じて使える財政調整基金、年度末時点で未収となっている税金等です。

平成27年度は2,530,113千円と、前年度より75,918千円増加しています。これは、財政調整基金が76,853千円増加したことが大きな要因となっています。

②負債の部

(ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払が行われる負債で、地方債や、退職手当引当金等です。

平成27年度は2,433,199千円と、前年度より71,291千円減少しています。これは、地方債及び退職手当引当金が減少したことが大きな要因となっています。

(イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、翌年度以降に返済する負債で、地方債や、賞与引当金等です。

平成27年度は211,509千円と、前年度より9,546千円増加しています。これは、村債の翌年度償還が増加したことが大きな要因となっています。

③純資産の部

平成27年度の純資産は8,049,252千円と、前年度より7,680千円減少しています。これは、国庫支出金及び県支出金が減少したことが大きな要因となっています。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類であり、「福祉」、「教育」、「産業振興」等行政分野ごとに目的別や、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」等の性質別な形式で表示されます。

(2) 行政コスト計算書の年度比較

①行政コスト計算書（目的別）

平成27年度と平成26年度の行政コスト計算書を目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

行政コスト計算書（目的別）		平成27年度	平成26年度	増減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	121,595	135,610	△ 14,015
	教育	322,655	321,648	1,007
	福祉	1,144,295	1,005,804	138,491
	環境衛生	205,984	200,309	5,675
	産業振興	386,856	392,628	△ 5,772
	消防	131,598	134,047	△ 2,449
	総務	404,032	384,245	19,787
	議会	51,233	52,739	△ 1,506
	支払利息	27,237	30,883	△ 3,646
	回収不能見込計上額	△ 1,418	△ 303	△ 1,115
	その他	0	0	0
経常行政コスト合計 (①)		2,794,067	2,657,610	136,457

経常収益	使用料・手数料	33,302	54,328	△ 21,026
	分担金・負担金・寄付金	12,171	7,982	4,189
経常収益合計 (②)		45,473	62,310	△ 16,837

(差引) 純行政コスト (①-②)		2,748,594	2,595,300	153,294
-------------------	--	-----------	-----------	---------

(ア) 行政コスト（目的別）

目的別の増減は、福祉の住宅等除染対策事業委託（487,740千円）及び総務の駐車場用地取得（28,866千円）が増加、生活インフラ・国土保全の道路橋梁調査点検委託料（7,452千円）が減少の大きな要因となっています。

(イ) 経常収益

経常収益については45,473千円で、前年度より16,837千円減少しています。これは、使用料で保育所保育料（7,256千円）、幼稚園保育料（9,610千円）が減少したことが大きな要因となっています。

②行政コスト計算書（性質別）

平成27年度と平成26年度の行政コスト計算書を性質別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

行政コスト計算書（性質別）		平成27年度	平成26年度	増減
経常 行政 コスト	人件費	422,394	430,118	△ 7,724
	退職手当引当金繰入等	△ 22,622	42,618	△ 65,240
	賞与引当金繰入金	25,880	25,008	872
	物件費	919,265	762,382	156,883
	維持補修費	35,404	33,354	2,050
	減価償却費	370,054	356,628	13,426
	社会保障給付	230,380	225,806	4,574
	補助金等	360,764	336,025	24,739
	他会計等への支出額	419,766	411,165	8,601
	他団体への公共資産整備補助金等	6,963	3,926	3,037
	支払利息	27,237	30,883	△ 3,646
	回収不能見込計上額	△ 1,418	△ 303	△ 1,115
	その他	0	0	0
経常行政コスト合計 (①)		2,794,067	2,657,610	136,457
経常 収益	使用料・手数料	33,302	54,328	△ 21,026
	分担金・負担金・寄付金	12,171	7,982	4,189
	経常収益合計 (②)	45,473	62,310	△ 16,837
(差引) 純行政コスト (①-②)		2,748,594	2,595,300	153,294

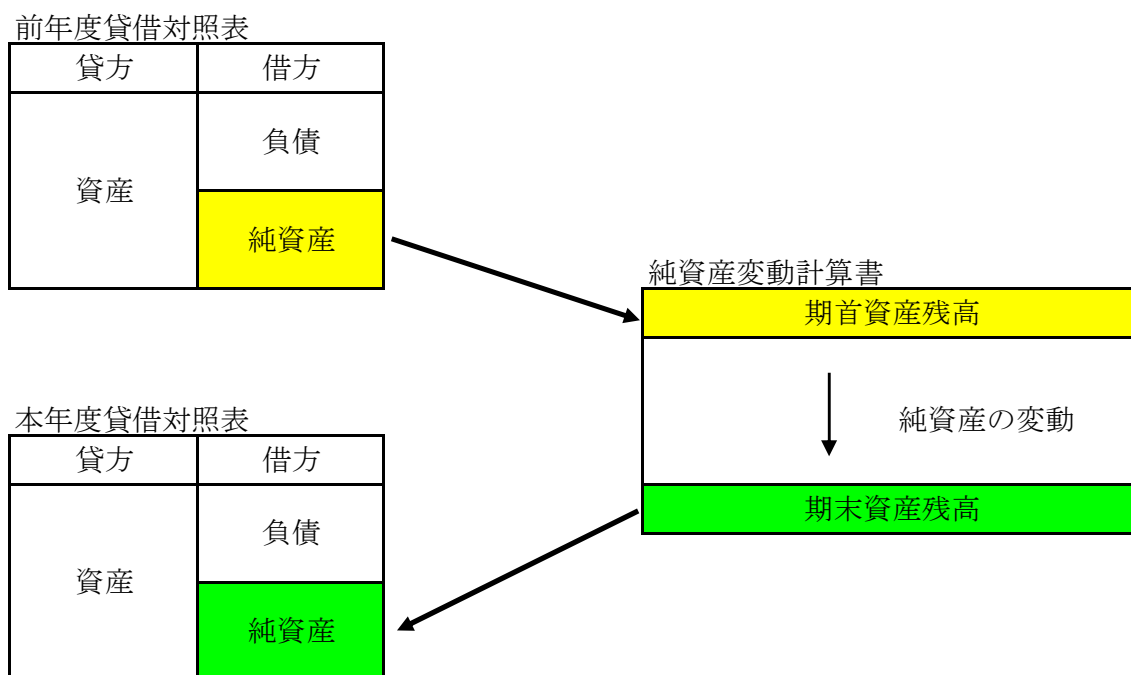
(ア) 行政コスト（性質別）

性質別の増減は、退職手当引当金繰入等が65,240千円減少したが、物件費が156,883千円、補助金等が24,739千円、減価償却費が13,426千円増加したことが大きな要因となっています。

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。



(2) 純資産変動計算書の年度比較

平成27年度と平成26年度の純資産変動計算書を目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

	純 資 産 合 計		
	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	8,056,932	7,875,729	181,203
純経常行政コスト	△ 2,748,594	△ 2,595,300	△ 153,294
一般財源			
{ 地方税	493,791	504,096	△ 10,305
{ 地方交付税	1,304,067	1,233,300	70,767
{ その他行政コスト充当財源	148,131	98,265	49,866
補助金受入	837,677	978,830	△ 141,153
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 48,299	△ 43,603	△ 4,696
公共資産除売却損益	5,547	5,615	△ 68
投資損益	0	0	0
その他	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	8,049,252	8,056,932	△ 7,680

期末純資産残高については、8,049,252千円で、前年度より7,680千円減少となっています。これは、期首純資産残高が181,203千円、地方交付税等一般財源が110,328千円増加しているが、純経常行政コストが153,294千円、補助金受入が141,153千円減少していることが大きな要因となっています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、行政活動における歳入と歳出について、現金ベースでの1年間の資金(歳計現金)の流れを表したもので、資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示する財務書類です。

経 常 的 収 支 の 部	
経常的支出	公共投資整備収支の部、投資・財務的収支の部以外で収入、支出されるもの
経常的収入	
収 支	

公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	道路、学校等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
公共資産整備収入	
収 支	

投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、積立金、地方債元金の償還額等の経費及びその財源
投資・財務的収入	
収 支	

(2) 資金収支計算書の年度比較

平成27年度と平成26年度を比較した資金収支計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成27年度	平成26年度	増減
人件費	498,880	505,320	△ 6,440
物件費	919,265	762,382	156,883
社会保障給付	230,380	225,806	4,574
補助金等	360,764	336,025	24,739
支払利息	27,237	30,883	△ 3,646
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	204,150	194,955	9,195
その他支出	83,703	76,957	6,746
支出合計	2,324,379	2,132,328	192,051
地方税	501,047	503,369	△ 2,322
地方交付税	1,304,067	1,233,300	70,767
国県補助金等	808,299	714,950	93,349
使用料・手数料	32,665	53,823	△ 21,158
分担金・負担金・寄付金	12,171	7,982	4,189
雑収入	13,825	6,209	7,616
地方債発行額	98,254	99,935	△ 1,681
基金取崩額	150,268	282,230	△ 131,962
その他収入	135,964	94,587	41,377
収入合計	3,056,560	2,996,385	60,175
経常的収支額	732,181	864,057	△ 131,876
2 公共資産整備収支の部			
	平成27年度	平成26年度	増減
公共資産整備支出	236,598	483,399	△ 246,801
公共資産整備補助金等支出	6,963	3,926	3,037
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	243,561	487,325	△ 243,764
国県補助金等	29,378	263,880	△ 234,502
地方債発行額	45,100	12,200	32,900
基金取崩額	0	28,606	△ 28,606
その他収入	1,171	534	637
収入合計	75,649	305,220	△ 229,571
公共施設整備収支額	△ 167,912	△ 182,105	14,193
3 投資・財務的収支の部			
	平成27年度	平成26年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	3,000	3,500	△ 500
基金積立額	176,924	282,774	△ 105,850
定額運用基金への繰出支出	2	3	△ 1
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	216,093	216,683	△ 590
地方債償還額	176,955	163,716	13,239
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	572,974	666,676	△ 93,702
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	3,300	3,300	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	5,547	5,615	△ 68
その他収入	1,894	1,656	238
収入合計	10,741	10,571	170
投資・財務的収支額	△ 562,233	△ 656,105	93,872
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	2,036	25,847	△ 23,811
期首歳計現金残高	402,240	376,393	25,847
期末歳計現金残高	404,276	402,240	2,036

①経常的収支の部

経常的収支の部については、支出額が192,051千円、収入額が60,175千円増加しています。支出の部では物件費が156,883千円、補助金等が24,739千円増加となり、人件費が6,440千円減少となりました。収入の部では、国県補助金等が93,349千円、地方交付税が70,767千円増加となり、基金取崩額が131,962千円減少となっています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部については、支出額が243,764千円、収入額が229,571千円と共に減少しています。支出の部では公共資産整備支出が246,801千円減少し、収入の部でも国県補助金234,502千円、基金取崩額が28,606千円減少となっています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部については、支出額が93,702千円減少し、収入額が170千円増加となっています。支出の部では基金積立額が105,850千円減少し、地方債償還額が13,239千円増加となり、収入の部ではその他収入が238千円増加となりました。



Ⅲ. その他

1. 財務書類の分析

ア 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいかあるのか）

- 1 住民一人当たり資産がいくらあるのかを表している
 住民一人当たり資産額（千円）＝資産合計÷住民基本台帳人口
 （千円）

平成26年度	平成27年度	増減
2,067	2,056	-11

- 2 これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表している
 歳入額対資産比率（年）＝資産合計÷歳入総額
 （年）

平成26年度	平成27年度	増減
3	3	0

※類似団体平均 3～7

- 3 償却資産の取得対価に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からの程度経過しているかを表している
 資産老朽化比率（％）＝

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$
 （％）

平成26年度	平成27年度	増減
51.1	54.1	3.0

※類似団体平均 35.0～50.0

イ 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

- 4 純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動されたことを表している
 純資産比率（％）＝純資産総額÷資産総額×100
 （％）

平成26年度	平成27年度	増減
74.9	75.3	0.4

5 社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表している

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{(\text{地方債残高} + \text{未払金})}{(\text{公共資産} + \text{投資等})} \times 100 (\%)$$

平成26年度	平成27年度	増減
26.9	27.0	0.1

※類似団体平均 15.0～40.0

ウ 持続可能性（健全性）

6 住民一人当たり負債がいくらあるのかを表している

$$\text{住民一人当たりの負債額 (千円)} = \frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}} (\text{千円})$$

平成26年度	平成27年度	増減
520	508	-12

※類似団体平均 300～2,000

7 本村地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表している
地方債の償還可能年数 (年) =

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}} (\text{年})$$

平成26年度	平成27年度	増減
3	3	0

※類似団体平均 3～9

8 公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた収入のバランスを表している
基礎的財政収支（プライマリーバランス）= 収入総額 - 地方債発行額 -

$$\text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額} (\text{千円})$$

平成26年度	平成27年度	増減
90,936	139,727	48,791

エ 効率性

9 住民一人当たり行政サービスがいくらかかるのかを表している

$$\text{住民一人当たりの行政コスト (千円)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} (\text{千円})$$

平成26年度	平成27年度	増減
510	537	27

※類似団体平均 200～900

- 10 どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表している
 行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100
 (%)

平成26年度	平成27年度	増減
37.7	40.3	2.6

※類似団体平均 10.0~30.0

オ 弾力性

- 11 当該年度の一般財源（税収等）のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたかを表している
 行政コスト対税収等比率 (%) =
 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等の受入) × 100
 (%)

平成26年度	平成27年度	増減
94.4	100.4	6.0

※類似団体平均 90.0~110.0

カ 自律性

- 12 行政サービスを受けるため、受益者負担の割合を表している
 受益者負担比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
 (%)

平成26年度	平成27年度	増減
2.3	1.6	-0.7

※類似団体平均 2.0~3.0

2. 用語の解説

貸借対照表

- ・有形固定資産
土地や建物、道路公園などのインフラ資産等、村が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたり使用することが予想される財産。
- ・売却可能資産
有形固定資産のうち、売却の可能性の高い土地、建物及びその他公共資産。
- ・投資及び出資金
村が所有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金。
- ・貸付金
村が貸付している金額のうち、回収期限が到来していない金額。
- ・その他特定目的基金
特定の目的のために積立られ、保有が長期に及ぶ資金や財産。
- ・長期延滞債権
地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前（1年を超えて回収がなされていない）のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
- ・回収不能見込額
長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。
- ・財政調整基金
財政調整基金（年度間の財源の不均等を調整するため、財政の健全な運営のために積み立てる基金）の残高。
- ・減債基金
減債基金（地方債の償還に充てるために積み立てられた基金）の残高。
- ・歳計現金
当該年度の歳入、歳出の差額。
- ・未収金
地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生（回収期限が1年を経過していないもの）したもの。
- ・回収不能見込額
未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。
- ・地方債
地方債のうち翌々年度以降に返済が生じる地方債。
- ・長期未払金
債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務で、翌々年度以降に返済が生じるもの。
- ・退職手当引当金
年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額。
- ・損失補償等引当金
将来発生する可能瀬がある損失補償等の履行見込額。

- ・翌年度償還予定地方債
地方債のうち翌年度に返済すべきもの。
- ・賞与引当金
翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当年度勤務によって発生する負担相当額。
- ・公共資産等整備国県補助金等
- ・公共資産等整備一般財源
貸借対照表中「公共資産」及び「投資等」を形成している財源のうち、国県からの補助金と、それ以外を一般財源等に区分して計上。
- ・その他一般財源等
純資産のうち、「公共資産等整備国県補助均等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた合計。
- ・資産評価差額
売却可能資産として時価評価した際の評価差額や、寄付等により無償で受贈した場合の評価額などを計上。

行政コスト計算書

- ・人件費
職員の給与や各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
- ・退職手当引当金繰入額
当該年度に退職手当引当金として新たに繰入れた額。
- ・賞与引当金繰入額
翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当年度に発生した分。
- ・物件費
行政サービスを行うために必要な消耗品、光熱水費、通信運搬費、委託料、旅費、備品等経費。
- ・維持補修費
施設等の維持修繕にかかる経費。
- ・減価償却費
土地を除く有形固定資産について、経年等により価値が減少した分を計上。
- ・社会保障給付費
児童手当、高齢者や障害者への援護措置などの福祉的な経費。
- ・補助金等
各種団体等への負担金や補助金。
- ・他会計等への支出額
特別会計など他会計への繰出金等。
- ・他団体への公共資産整備補助金等
他団体で形成される公共資産に対する補助金等。
- ・支払利息
地方債及び一時借入金などにかかる支払利息額。

- ・回収不能見込計上額
時効等の理由により回収が困難であると見込まれる、地方税等額。
- ・その他行政コスト
上記のどこにも該当しない経費。
- ・使用料・手数料
公共施設等を利用した際にかかる料金や、戸籍、住民票、税証明などの発行にかかる料金。
- ・分担金・負担金・寄付金
保育所入所負担金など、受益者が負担したものの。
- ・純経常行政コスト
経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの。

純資産変動計算書

- ・純経常行政コスト
経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの。
- ・地方税
村民税、固定資産税、軽自動車税及びたばこ税。
- ・地方交付税
普通交付税、特別交付税。
- ・その他の行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国、県からの交付金。
- ・補助金等受入
国、県から交付された補助金等。
- ・災害復旧事業費
地震、台風、その他の自然災害などによって受けた被害に対する復旧事業費。
- ・公共資産除売却損益
公共資産を売却した場合の、売却価額と帳簿価額との差額を計上。
- ・投資損失
投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落などによる損失分を計上。
- ・損失補償等引当金繰入等
損失補償を行っている地方公社や第三セクターの債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金。
- ・公共資産整備への財源投入
貸借対照表中「公共資産」を形成するために投入された財源の異動。
- ・公共資産処分による財源増
貸借対照表中「公共資産」を形成していた財源が、処分等により現金へと変わったことによる異動。
- ・貸付金・出資金等への財源投入
貸借対照表中「投資等」を形成するために投入された財源の異動。

- ・貸付金・出資金等の回収等による財源投入
貸借対照表中「投資等」を形成していた財源が、回収等により現金へと変わったことによる異動。
- ・減価償却による財源増
純経常行政コストに含まれる「減価償却費」によりマイナスとなった分について、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」へと財源の振替を行う。
- ・地方債償還に伴う財源振替
地方債を償還したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へと財源振替を行う。
- ・資産評価替えによる財源増
貸借対照表に計上している資産の評価替え等により生じた差額を計上。
- ・無償受贈資産受入
寄付等により無償で受け入れた資産の評価額を計上。